

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

石川県環境総合計画では、その達成状況を測る指標として、132の行動目標を定めていました。同計画は平成22年度が計画期間の最終年であり、以下では、その進捗状況及び参考に最新年度における最新状況についてとりまとめています。

（但し、統計データの集計等の都合上、一部は平成21年度以前の最新情報となっています。）

※行動目標の種別について

行動目標は、設定した目標の内容により次の2種類に分類し、種別欄に記号で表しています。

■印：数値設定型目標

（具体的な数値目標を設定して、その達成に向けて取り組んでいく目標）

□印：方向提示型目標

（具体的な数値にかえて、目指す変化の方向性を提示して、これに向けて取り組んでいく目標）

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
----	----	------	---------------------	---------------	------------------	-----	------------

（1）生活環境の保全に関する目標

① 流域全体として捉えた水環境の保全

1	■	森林中の保安林率（国有林を含む）	30%	28% （平成14年度）	29.40% （平成22年度末）	森林管理課	29.7% （平成30年度）
2	■	農地における中山間地域等直接支払制度の実施	4,000ha （平成18年度）	3,680ha （平成15年度）	3,855ha （平成22年度末）	里山振興室	5,141ha （平成30年度）
3	□	河川流量の確保	魚が生息し、水生植物が茂る川となる河川流量の確保	渇水期における溜まり水による悪臭や魚の口あげ、無水・減水区間の発生	河川流量を確保し、12ヵ所で無水・減水区間が改善された。 （平成22年度）	河川課	河川流量を確保し、12ヵ所で無水・減水区間が改善された。 （平成28年度）
4	□	地下水位の維持	現状の水位を維持	地域によっては、地盤沈下の進行や地下水位の低下傾向の出現	・地下水位の観測を10ヵ所、15井で実施した。 ・すべての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向であった。 ・大規模地下水採取工場・事業所に対して地下水の使用合理化の指導を実施した。 （平成22年度）	環境政策課	・地下水位の観測を10ヵ所、15井で実施した。 ・すべての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向であった。 ・大規模地下水採取工場・事業所に対して地下水の使用合理化の指導を実施した。 （平成29年度）
5	■	水道普及率	99% （平成28年度）	97.9% （平成14年度末）	98.8% （平成22年度末）	環境政策課	98.8% （平成29年度末）
6	■	生活排水処理施設の整備率	90%	76.9% （平成15年度末）	89.8% （平成22年度末）	都市計画課	94.2% （平成30年度末）
7	□	工場・事業場排水	排水規制が守られる	排水基準が適用される工場・事業所は680件あり、その違反率は8.3%であった。（金沢市を除く） （平成16年度）	排水基準が適用される工場・事業所は635件あり、その違反率は4.0%であった。（金沢市を除く） （平成22年度）	環境政策課	排水基準が適用される工場・事業所は595件あり、その違反率は9.5%であった。（金沢市を除く） （平成29年度）

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
8	□	自然系からの 流出水	・ 負荷の実態把握 ・ 負荷量削減の方策を 検討	農地や山林等からの流 出水に起因する汚染物 質によって閉鎖性水域 の水質が悪化	河北潟において平成18 年度から実証実験を行 ってきた民間の水質浄 化技術（6技術）のう ち、比較的効果の大き かった技術について、 実用化に向けた性能の 持続性・耐久性等の実 験を行っている。 （平成22年度）	環境政策課	平成18年度から平成23 年度まで実施した実証 実験の結果を受けて、 平成24年度から河北潟 内に設置した水質浄化 材の効果検証を行って いる。 （平成30年度）
9	□	飲料水の安全 確保	・ 水質管理の徹底 ・ 安全な水道水を供給	「石川県水道水質管理 計画」に基づく水質管 理	県内の地域を代表する 主要な水道水源24地点 で水質管理調査を実施 した。有害化学物質に ついては、全ての地点 で国の目標値を超えて いなかった。 （平成22年度）	環境政策課	県内の地域を代表する 主要な水道水源24地点 で水質管理調査を実施 した。有害化学物質に ついては、国の目標値 を超えていなかった。 （平成29年度）
10	□	多自然型川づ くり	・ 石川県版「多自然型 川づくりの手引き」 の作成(平成17年度) ・ 多自然型川づくりの 推進	水辺環境に配慮した工 法の開発・普及	平成17年度に「いしか わの多自然型川づくり ハンドブック」を作成 した。浅野川にて、親 水護岸（川へ下りる階 段工2箇所）を実施し た。 （平成22年度）	河川課	浅野川にてこれまでに 親水護岸（川へ下りる 階段工）20箇所を実施 した。 （平成29年度）
11	□	農業用水路の 改修	生態系や景観との調和 に配慮した整備の推進		生態系や景観との調和 に配慮した農業用水路 の改修を0.4km実施 した。 （平成22年度）		

② 大気（悪臭・騒音等を含む）、土壌

12	□	大気汚染に係 る環境基準 (光化学オキシ ダントを除く 項目)	全ての測定局で環境基 準を達成	概ね良好な状態を維持	27ヵ所の大気測定局で 常時監視を実施した。 すべての測定局で環境 基準（光化学オキシダ ント及び微小粒子状物 質（PM2.5）を除く） を達成した。 （平成22年度）	環境政策課	27ヵ所の大気測定局で 常時監視を実施した。 すべての測定局で環境 基準（光化学オキシダ ントを除く）を達成し た。 （平成30年度）
13	□	光化学オキシ ダントに係る 環境基準	予報等の発令を速やか に行い、健康被害を防 止	全国と同様環境基準を 非達成	光化学オキシダント緊 急時の発令なし。 （平成22年度）	環境政策課	光化学オキシダント緊 急時の発令なし。 （平成30年度）
14	□	悪臭防止	臭気指数による規制の 導入促進	悪臭関連の苦情は、苦 情件数全体の10% (100件)	臭気指数導入検討中の 羽咋市、志賀町に対し て研修会を実施した。 （平成22年度）	環境政策課	臭気指数導入検討中の 津幡町及びその他市町 担当者に対して研修会 を実施した。 （平成30年度）
15	□	自動車排出ガ ス対策	測定局における測定項 目の充実	自動車排出ガス測定局6局	平成17年度から野々市 測定局で窒素酸化物、 浮遊粒子状物質を追加 している。 （平成22年度）	環境政策課	平成24年度には微小粒 子状物質を追加した。 （平成30年度）
16	□	自動車交通騒 音	環境基準達成の努力	面的評価の環境基準達 成率95.6% （平成15年度）	面的評価の環境基準達 成率94.5% （平成22年度）	環境政策課	面的評価の環境基準達 成率 97.2% （平成29年度）

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
17	□	小松空港の航空機騒音	基地周辺騒音対策の国への要望を継続	概ね横ばい	国・市町と協力して小松飛行場の周辺25カ所で騒音調査を実施した。平成22年度の調査結果は、概ね横ばいであった。 （平成22年度）	環境政策課	国・市町と協力して小松飛行場の周辺25カ所で騒音調査を実施した。平成29年度の調査結果は、概ね横ばいであった。 （平成29年度）
18	□	土壤汚染	指定区域の発生時には、汚染除去等の措置	土壤汚染指定地域なし （平成15年度末）	指定をした1カ所は、形質変更時要届出区域として管理を継続。 （平成22年度末）	環境政策課	形質変更時要届出区域3カ所は管理を継続。 （平成30年度末）

③ 化学物質関係

19	□	事業者による自主的な管理	PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の徹底	「ふるさと環境条例」に取扱い等の報告、事故時の措置について規定。	事業者に対してPRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の周知徹底を図り、PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告（平成21年度分）が499事業所から提出された。 （平成22年度）	環境政策課	事業者に対してPRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の周知徹底を図り、PRTR法に基づく届出と条例に基づく報告（平成29年度分）が447事業所から提出された。 （平成30年度）
20	□	自主的な管理の改善	排出量、移動量及び取扱量等の集計		平成21年度分の排出量、移動量及び取扱量等を集計した。 （平成22年度）	環境政策課	平成29年度分の排出量、移動量及び取扱量等を集計した。 （平成30年度）
21	□	事業者に関する情報の提供	排出量、移動量及び取扱量等の公表		平成21年度分の排出量、移動量を公表した。 （平成22年度）	環境政策課	平成29年度分の排出量、移動量を公表した。 （平成30年度）
22	□	環境汚染状況に関する情報の提供	石川県のホームページに調査結果等を掲載		環境汚染状況に関する情報を石川県のホームページに掲載した。 （平成22年度）	環境政策課	環境汚染状況に関する情報を石川県のホームページに掲載した。 （平成30年度）

④ 環境美化、修景、景観形成

23	□	空き缶等の散乱防止	・生活環境の清潔さの満足度の向上 ・清掃活動参加度の向上 ・空き缶等ポイ捨て実感度の低減	（アンケート調査による） ・生活環境の清潔さの満足度：57.4ポイント ・清掃活動参加度：40.6ポイント ・空き缶等ポイ捨て実感度：85.6ポイント （平成16年7月、環境政策課実施）	河川愛護団体により延長約534kmの河川において、除草や清掃が行われた。（河川課） 「クリーンビーチいしかわ」に延べ113,396人の参加があった。（水産課） 道路愛護活動を行う138団体により、清掃、除草や花植えが行われた。（道路整備課） （平成22年度）	河川課 水産課 道路整備課	河川愛護団体により延長約613kmの河川において、除草や清掃が行われた。（河川課） 「クリーンビーチいしかわ」に延べ75,335人の参加があった。（水産課） 道路愛護活動を行う196団体により、清掃、除草や花植えが行われた。（道路整備課） （平成30年度）
24	■	都市公園面積	1人当たり18㎡	1人当たり12.02㎡ （平成15年度末）	1人当たり13.30㎡ （平成22年度末）	公園緑地課	1人当たり14.71㎡ （平成29年度末）
25	□	緑の基本計画策定市町	対象となる全市町	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町で策定。 （平成15年度末）	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 （平成22年度末）	公園緑地課	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 （平成30年度末）

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性 (年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考) 最新年度の値
26	□	景観の保全創出	地域の地形、歴史を活かした、良好な景観の保全・創出	美観風致の維持、地域の歴史的文化的景観の保全	景観形成重要エリアのうち(国)249号の能登内浦地域や(主)輪島浦上線など能登の海岸線を中心に31路線161kmを、新たに屋外広告物禁止地域に追加指定。 里山景観の保全再生を図るため、景観形成重点地区指定の検討を進めている。 (平成22年度)	都市計画課	里山里海景観の保全再生を図るため、羽咋市「神子原」を景観形成重点地区に指定した。 (平成29年度)

⑤ 開発行為に係る環境配慮

27	□	影響評価に関する法律、条例の運用	環境影響評価法と「ふるさと環境条例」の環境影響評価制度の適正運用	・環境影響評価制度の運用 ・「ふるさと環境条例」に基づき「環境配慮指針」を策定	環境影響評価法に基づく審査案件数：1件 (平成22年度)	環境政策課	「ふるさと環境条例等」に基づく審査案件数：3件(平成30年度)
28	□	環境配慮のための指針の普及	環境配慮指針の公共事業への導入と民間事業への普及		部局ごとに作成した運用評価マニュアルに反映されている。 (平成22年度)	環境政策課	部局ごとに作成した運用評価マニュアルに反映されている。 (平成30年度)

(2) 循環型社会の形成に関する目標

① 廃棄物等の排出抑制

29	■	家庭版環境ISOに取り組む家庭数	1,000家庭	66家庭 (平成16年度末)	8,121家庭 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	66,583家庭 (平成30年度末)
30	■	地域版環境ISOに取り組む地域数	40か所	5地域 (平成16年度末)	50地域 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	94地域 (平成30年度末)
31	■	学校版環境ISOに取り組む学校数	80校	15校 (平成16年度末)	123校 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	291校 (平成30年度末)
32	■	ISO 14001とエコアクション21登録事業所数	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	944事業所 [ISO14001 301事業所 エコアクション21 95事業所 事業者版環境ISO 548事業所] (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	1,077事業所 [ISO14001 151事業所 エコアクション21 119事業所 事業者版環境ISO 807事業所] (平成30年度末)
33	■	1人1日当たりごみ排出量	約800g	1,133g (平成15年度)	966g (998g) ^{※1} (平成22年度)	廃棄物対策課	960g (968g) ^{※1} (平成29年度)

※1 括弧内は、平成17年度より算出方法を変更した国の統計による数値。平成24年度の総人口から、外国人人口を含んでいる。

② 循環資源の再利用、再生利用・熱回収

34	■	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 (約134千トン)以下	218千トン (平成15年)	263千トン ^{※2} (平成22年度)	廃棄物対策課	73千トン ^{※2} (平成29年度)
35	■	下水道汚泥の有効利用	有効利用率：70%	有効利用率：21% (平成15年度)	49.4% (平成22年度末)	都市計画課	54.7% (平成30年度末)
36	□	集落排水汚泥の有効利用	農地、緑地還元の普及	集落排水汚泥のコンポスト化実施箇所数：2市 (平成15年度末)	4市町 (平成22年度末)	都市計画課	5市町 (平成30年度末)
37	■	食品リサイクル組織の育成	6件 (平成18年度)	2件 (平成16年度)	9件 (平成22年度末)	農業安全課	8件 (平成30年度末)

※2 石炭火力発電所の最終処分量を除けば長期的に減少傾向にある。
(石炭火力発電所を除く最終処分量の推移：平成9年度262千トン、平成15年度162千トン、平成22年度65千トン、平成29年度63千トン)

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
38	■	建設副産物の再資源化	コンクリート：99%以上 アスファルト：99%以上 建設発生木材：95%以上 （平成30年度）	コンクリート：98% アスファルト：96% 建設発生木材：89% （平成14年度）	コンクリート：98% アスファルト：99% 建設発生木材：90% （平成20年度）	監理課	コンクリート：99.8% アスファルト：99.5% 建設発生木材：93.4% （平成24年度）
39	■	一般廃棄物のリサイクル率	23%以上	約14.9% （平成15年度）	約15.3% （RDF化を含めると約22.7%） （平成22年度）	廃棄物対策課	約14.4% （RDF化を含めると約22.8%） （平成29年度）
40	■	容器包装廃棄物の回収率	40%以上 （平成19年度）	34.8% （平成15年度、推計）	32.0% （平成22年度）	廃棄物対策課	26.1% （平成30年度）
41	□	グリーン購入	拡大を図る	会社や家庭において、一層の取り組みが必要	環境フェアで普及啓発を図った。 （平成22年度）	温暖化・里山対策室	環境フェアで普及啓発を図った。 （平成30年度）

③ 適正な処分

42 (再掲)	■	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 （約134千トン）以下	218千トン （平成15年度）	263千トン （平成22年度）	廃棄物対策課	73千トン （平成29年度）
43	■	一般廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 （約64千トン）以下	90千トン （平成15年度）	63千トン （平成22年度）	廃棄物対策課	47千トン （平成29年度）
44	□	産業廃棄物の処分施設	必要な最終処分場の整備	将来的には、処分能力が逼迫処分施設が地域的に偏在	最終処分場の稼働箇所数（処分業者分）：9カ所 （平成22年度）	廃棄物対策課	最終処分場の稼働箇所数（処分業者分）：6カ所 （平成30年度）
45	□	海岸への漂着ごみ	・国を通じての沿岸諸国への流出防止の働きかけ ・沿岸市町村等との連携による適正処分	漂着ごみ量が増加傾向	海岸漂着物処理推進法（H21.7施行）に基づき、石川県海岸漂着物対策推進協議会を開催（H23.3）し、地域計画について協議し策定した。また、地球温暖化対策等推進基金を活用して8市町での海岸漂着物の処理等を行った。 （平成22年度）	廃棄物対策課	石川県海岸漂着物対策推進地域計画（H23.3）に基づき、国庫補助制度を活用して12市町での海岸漂着物の処理等を行った。 （平成30年度）
46	□	PCB 廃棄物	・石川県PCB廃棄物処理計画の策定 ・適正な管理と処理の推進	JESCO 北海道事業の一環として適正処分が必要	・平成17年度に石川県PCB廃棄物処理計画を策定した。 ・PCB廃棄物保管事業場数：1,146事業場 （平成22年度）	廃棄物対策課	・平成28年度に石川県PCB廃棄物処理計画を変更した。 ・PCB廃棄物保管事業場数：650事業場 （平成29年度末）

④ 不適正処理の防止

47	□	不適正処理の規制・監視	・監視体制の充実 ・規制の強化	・産業廃棄物：不適正処理事案件数が毎年増加 ・一般廃棄物：不法投棄は減少傾向	・立入権限を付与する市町職員数：18市町100名 ・立入事業場数：488事業場 ・立入検査数：1,465件 （平成22年度）	廃棄物対策課	・立入権限を付与する市町職員数：18市町104名 （平成30年度） ・立入事業場数：735事業場 ・立入検査数：1,752件 （平成30年度）
48	□	石川県廃棄物再資源化事業促進計画	「リサイクル関連施設」の複数稼働		リサイクル関連施設の稼働数：89 （金沢市を除く） （平成22年度末）	廃棄物対策課	リサイクル関連施設の稼働数：88 （金沢市を除く） （平成30年度末）
49 (再掲)	■	一般廃棄物のリサイクル率	23%以上	約14.9% （平成15年度）	約15.3% （RDF化を含めると約22.7%） （平成22年度）	廃棄物対策課	約14.4% （RDF化を含めると約22.8%） （平成29年度）

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性(年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考) 最新年度の値
----	----	------	---------------------	---------------	------------------	-----	-------------

(3) 自然と人との共生に関する目標

① 地域の特性に応じた自然環境の保全

50	□	登山道等の維持管理	民間団体等と協力実施	自然公園と自然環境保全地域の指定面積：約53,544ha(県土の12.8%)	民間団体等に管理委託し、情報共有を図ることで適正に管理した。 (平成22年度)	自然環境課	民間団体等に管理委託し、情報共有を図ることで適正に管理した。 (平成30年度)
51	□	自然公園等の利用者のマナー	マナーやルールの普及啓発		巡視員との連携を図り、利用者マナーやルールの普及啓発に努めた。 (平成22年度)	自然環境課	巡視員との連携を図り、利用者マナーやルールの普及啓発に努めた。 (平成30年度)
52	□	里山などの自然環境の保全	・保全再生を図る ・豊かな自然環境の創造	里山地域のもつ公益的機能が低下	地域が主体となった取組の支援、里山に携わる人材の育成、活動団体の情報発信、里山里海に係る普及啓発等に努めた。 (平成22年度)	温暖化・里山対策室 里山振興室	地域が主体となった取組の支援、里山に携わる人材の育成、活動団体の情報発信、里山里海に係る普及啓発等に努めた。 (平成30年度)
53	■	里山保全再生協定の認定数	10協定(累計)	なし (平成15年度末)	10協定 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	10協定 (平成30年度末)
54	■	森林・里山保全活動の実施回数	年間100回程度	約50回 (平成15年度)	100回以上 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室 森林管理課	100回以上 (平成30年度末)
55	■	森林・里山保全活動の指導者数	300名	約150名 (平成15年度)	329名 (平成22年度末)	自然環境課 森林管理課	320名 (平成30年度末)
56	□	森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成22年度)	自然環境課	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成30年度)
57	□	森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3カ所のうち、森林公園の1カ所において機能強化を行った。 (平成22年度)		観光企画課
58 (再掲)	■	中山間地域等直接支払制度の適用農地面積	4,000ha (平成18年度)	3,680ha (平成15年度)	3,855ha (平成22年度末)	里山振興室	5,141ha (平成30年度)

② 生物多様性の確保

59	□	『いしかわレッドデータブック』掲載の絶滅種	増加させない	13種 (平成12年3月)	16種 (平成22年度末)	自然環境課	16種 (平成30年度末)
60	■	「ふるさと環境条例」に基づく指定希少野生動植物種、希少野生動植物保護地区の指定	・希少野生動植物種：20種以上指定 ・希少野生動植物保護地区：3地区程度指定 ・保全対策の実施	なし (平成15年度末)	希少野生動植物種：15種 希少野生動植物保護地区：なし (平成22年度末)	自然環境課	希少野生動植物種：20種 希少野生動植物保護地区：なし (平成30年度末)

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
61	■	「ふるさと環境条例」に基づく特定外来種	・5種程度の選定 ・抑制対策の実施	なし （平成15年度末）	なし （平成22年度）	自然環境課	なし （平成30年度末）

③ 野生鳥獣の保護管理の推進

62	□	野生鳥獣の保護管理	・特定鳥獣保護管理計画の見直し ・科学的・計画的な保護管理の推進	特定鳥獣保護管理計画、第9次鳥獣保護事業計画に基づく保護管理	・ツキノワグマ保護管理計画を変更した。 ・ツキノワグマ、イノシシ、ニホンザルの生息実態調査を実施した。 （平成22年度）	自然環境課	4 獣種の管理計画を策定し、推進している。 （平成30年度）
63	□	野生鳥獣の生息環境と地域の生物多様性	・生息環境の保全 ・地域の生物多様性の確保	鳥獣保護区の指定：49カ所（54,566ha） （平成15年度末）	鳥獣保護区の指定：51カ所（55,494ha） （平成22年度末）	自然環境課	鳥獣保護区の指定：45カ所（46,150ha） （平成30年度末）
64	□	農林水産業・人身被害	被害量の減少	・農林業被害：182.3百万円（平成15年度） ・クマによる人身被害：5件5名（平成16年度）	・農林業被害：81百万円（平成22年度） ・クマによる人身被害：5件（平成22年度）	自然環境課	・農林業被害：131百万円（平成30年度） ・クマによる人身被害：2件（平成30年度）
65	□	狩猟の適正化	・狩猟免許所持者の確保 ・狩猟の適正化	狩猟者登録件数：959件 （平成15年度）	狩猟者登録件数：923件 （平成22年度）	自然環境課	狩猟者登録件数：1,801件 （平成30年度）

④ 自然とのふれあいの推進

66	■	「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	3万人	約23,000人 （平成15年度）	34,407人 （平成22年度）	自然環境課	39,212人 （平成30年度）
67	■	「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	1万人 （平成25年度）	約5,700人 （平成15年度）	3,961人 （平成22年度）	生涯学習課	7,286人 （平成30年度）
68	■	中核的指導者（インストラクター）	60人 （平成19年度末）	21人 （平成15年度末）	142人 （平成22年度末）	自然環境課	213人 （平成30年度末）
69	■	小学校教員のインタープリター	250名 （平成19年度末）	約100人 （平成16年度末）	約250人 （平成22年度末）	生涯学習課	約250人 （平成30年度末）
70	□	自然公園利用施設の整備・充実	・自然公園利用施設の整備 ・ビジターセンター等の充実	自然公園施設の整備	自然公園利用施設の整備・充実を図った。 （平成22年度）	自然環境課	自然公園利用施設の整備・充実を図った。 （平成30年度）
71 （再掲）	□	森林・里山保全活動の拠点整備	・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進	4 拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 （平成22年度）	自然環境課	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 （平成30年度）
72 （再掲）	□	森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3カ所のうち、森林公園の1カ所において機能強化を行った。 （平成22年度）	観光企画課	保健休養林3施設で機能強化を行った。 （平成30年度）

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
73	□	自然の調査と資料収集、普及啓発	・「自然史資料館」の開館 ・教育・普及活動プログラム、研究計画の作成	環境教育プログラム	・平成18年5月開館、平成20年4月には「物理たいけん教室」や「自然たんけん広場」などの新設によりリニューアルオープンした。 ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間25回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 （平成22年度）	生涯学習課	・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間23回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 （平成30年度）

（4） 地球環境の保全に関する目標

① 県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制

74	■	二酸化炭素排出量の削減	削減総量： 703千トン削減(△7.8%) 産業部門： 112千トン削減(△3.7%) 民生部門（家庭）： 188千トン削減(△11.2%) 民生部門（業務）： 187千トン削減(△12.2%) 運輸部門（自動車）： 216千トン削減(△7.8%) 括弧内は2001年度比 (2010年度)	総排出量： 8,740千トン 産業部門： 2,421千トン 民生部門（家庭）： 1,822千トン 民生部門（業務）： 1,772千トン 運輸部門（自動車）： 2,725千トン (2001年度)	削減総量： 2,002千トン削減(△22.9%) ^{※1} 産業部門： 731千トン削減(△30.2%) ^{※1} 民生部門（家庭）： 416千トン削減(△22.8%) ^{※1} 民生部門（業務）： 351千トン削減(△19.8%) ^{※1} 運輸部門（自動車）： 504千トン削減(△18.5%) ^{※1} 括弧内は2001年度比 (2010年度)	温暖化・里山対策室	削減総量： 1,489千トン増加(17.0%) ^{※2} 1,167千トン削減(△13.4%) ^{※2} 産業部門： 384千トン増加(15.8%) ^{※2} 344千トン削減(△14.2%) ^{※3} 民生部門（家庭）： 695千トン増加(38.1%) ^{※2} 312千トン削減(△17.1%) ^{※3} 民生部門（業務）： 947千トン増加(53.5%) ^{※2} 26千トン増加(1.5%) ^{※3} 運輸部門（自動車）： 537千トン削減(△19.7%) ^{※2} 537千トン削減(△19.7%) ^{※3} 括弧内は2001年度比 (2016年度)
----	---	-------------	--	--	---	-----------	--

※1 電力の排出係数については、2010年度の北陸電力の排出係数（調整後）0.224kg-CO2/kWhを用いて算出した。
 ※2 電力の排出係数については、2016年度の北陸電力の排出係数（調整後）0.624kg-CO2/kWhを用いて算出した。
 ※3 北陸電力が2008-2012年度の5か年平均で目標とする排出係数0.33kg-CO2/kWhを用いて算出した場合。

75	■	地球温暖化防止活動推進員の配置	100人程度	なし (平成15年度末)	194人 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	143人 (平成30年度末)
76 (再掲)	■	ISO 14001 とエコアクション21登録事業所数	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	944事業所 [ISO14001 301事業所 エコアクション21 95事業所 事業者版環境 ISO 548事業所] (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	1,077事業所 [ISO14001 151事業所 エコアクション21 119事業所 事業者版環境 ISO 807事業所] (平成30年度末)
77 (再掲)	■	家庭版環境ISOに取り組む家庭数	1,000家庭	66家庭 (平成16年度末)	8,121家庭 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	66,583家庭 (平成30年度末)
78 (再掲)	■	地域版環境ISOに取り組む地域数	40か所	5地域 (平成16年度末)	50地域 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	94地域 (平成30年度末)
79 (再掲)	■	学校版環境ISOに取り組む学校数	80校	15校 (平成16年度末)	123校 (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	291校 (平成30年度末)

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
80	□	再生可能エネルギーの利用	普及啓発の推進	太陽光発電：4,800kW 風力発電：15,700kW 廃棄物発電：14,500kW （平成17年1月末）	太陽光発電：15,469kW 風力発電：120,952kW 廃棄物発電：17,000kW （平成22年度末）	企画課	太陽光発電：345,174kW 風力発電：124,500kW 廃棄物発電：23,085kW （平成29年度末）
81	■	住宅用太陽光発電システムの設置件数	2,000件	約700件 （平成15年末）	3,164件 （平成22年度末）	温暖化・里山対策室	7,619件 （平成29年度末）

② 県庁による二酸化炭素の排出抑制（県庁グリーン化率先行動プラン）

83	■	電気使用量の削減	4%削減（15年度比）	73,250MWh （平成15年度）	75,132MWh （15年度比2.6%増加） （平成22年度）	温暖化・里山対策室	65,841MWh （15年度比10.1%削減） （平成30年度）
84	■	冷暖房用等燃料使用量の削減	13%削減（15年度比）	エネルギー使用量 （CO ₂ 換算）：21,394t A重油：6,056kℓ 灯油：1,403kℓ プロパン：69千m ³ 都市ガス：352千m ³ （平成15年度）	エネルギー使用量 （CO ₂ 換算）：18,669t （15年度比12.7%削減） A重油：4,134kℓ （15年度比31.7%削減） 灯油：2,473kℓ （15年度比76.3%増加） プロパン：52千m ³ （15年度比24.6%削減） 都市ガス：441千m ³ （15年度比25.3%増加） （平成22年度）	温暖化・里山対策室	エネルギー使用量 （CO ₂ 換算）：12,579t （15年度比41.2%削減） A重油：1,868kℓ （15年度比69.2%削減） 灯油：1,644kℓ （15年度比17.2%増加） プロパン：26千m ³ （15年度比62.3%削減） 都市ガス：1,461千m ³ （15年度比315.1%増加） （平成30年度）
85	■	公用車の燃料使用量の削減	5%削減（15年度比）	エネルギー使用量 （CO ₂ 換算）：4,764t ガソリン：1,666kℓ 軽油：303kℓ （平成15年度）	エネルギー使用量 （CO ₂ 換算）：4,367t （15年度比8.3%削減） ガソリン：1,590kℓ （15年度比4.6%削減） 軽油：263kℓ （15年度比13.2%削減） （平成22年度）	温暖化・里山対策室	エネルギー使用量 （CO ₂ 換算）：3,564t （15年度比25.2%削減） ガソリン：1,366kℓ （15年度比18.0%削減） 軽油：150kℓ （15年度比49.5%削減） （平成30年度）
86	■	水使用量の削減	5%削減（15年度比）	1,089千m ³ （平成15年度）	857千m ³ （15年度比21.3%削減） （平成22年度）	温暖化・里山対策室	666千m ³ （15年度比38.8%削減） （平成30年度）
87	■	可燃ごみ排出量の削減	20%削減（15年度比）	1,297t （平成15年度）	1,090t （15年度比16.0%削減） （平成22年度）	温暖化・里山対策室	761t （15年度比41.3%削減） （平成30年度）
88	■	用紙類の使用量の削減	3%削減（15年度比）	108,266千枚 （平成15年度）	121,289千枚 （15年度比12.0%増加） （平成22年度）	温暖化・里山対策室	124,527千枚 （15年度比15.0%増加） （平成30年度）
89	■	環境に優しい製品の使用	99%達成	97.0% （平成15年度）	99.1% （平成22年度）	温暖化・里山対策室	99.8% （平成30年度）
90	■	低公害車の導入	220台導入	70台 （平成15年度末）	168台 （平成22年度末）	温暖化・里山対策室	314台 （平成30年度末）
91	■	省資源・省エネルギーに配慮した施設の整備	県有施設の30%導入	15%（26施設） （平成15年度末）	35%（60施設） （平成22年度末）	温暖化・里山対策室	46%（79施設） （平成30年度末）
92	■	二酸化炭素排出量の削減	5千トン削減、△8% （15年度比）	60,026t （平成15年度）	20千トン削減、△33.1% （12千トン削減、△19.8%） （平成22年度）※1	温暖化・里山対策室	5,850トン削減、△9.7% （22千トン削減、△36.5%） （平成30年度末）※1

※1 電気のCO₂排出係数については、平成22年度、平成29年度の北陸電力の調整後CO₂排出係数0.224、0.574を用いている。括弧内の数字は、北陸電力が平成20年度～平成24年度の5か年平均で目標とするCO₂排出係数0.33を用いた場合の値。

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性 (年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考) 最新年度の値
----	----	------	-------------------------	---------------	------------------	-----	-------------

③ 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

93	■	適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施	民有林面積中実施面積： 約14万 ha	民有林面積中実施面積： 13.5万 ha (平成14年度)	民有林面積中実施面積： 13.7万 ha (平成22年度末)	森林管理課	民有林面積中実施面積： 6.6万 ha (平成30年度末) ^{※1}
94	■	年間間伐面積	2,600ha	2,170ha (平成14年度末)	5,016ha (平成22年度)	森林管理課	1,763ha (平成30年度)

※1 H24の森林経営計画制度の開始により定義変更

95	■	木材需要量における県産材の自給率	40%	22% (平成15年)	32% (平成22年)	森林管理課	31% (平成30年)
96 (再掲)	■	都市公園面積	1人当たり18m ²	1人当たり12.02m ² (平成15年度末)	1人当たり13.30m ² (平成22年度末)	公園緑地課	1人当たり14.71m ² (平成29年度末)
97 (再掲)	□	緑の基本計画策定市町	対象となる全市町	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成22年度末)	公園緑地課	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成30年度末)

④ 地球環境の保全に向けた国際環境協力の推進

98	□	酸性雨等のモニタリング	酸性雨等の調査の実施	酸性雨等の調査の実施	酸性雨等の調査を実施した。 (平成22年度)	環境政策課	酸性雨等の調査を実施した。 (平成30年度)
99	□	国際環境協力	中国江蘇省からの技術研修員の受入継続	中国江蘇省からの技術研修員の受入	中国江蘇省からの技術研修員2名を受け入れた。 (平成22年度)	環境政策課	中国江蘇省からの技術研修員3名を受け入れた。 (平成27年度)

(5) 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進に関する目標

① 環境に配慮した産業活動の推進

100	□	エコ農業者認定数	認定数の拡大 (取り組み面積の拡大)	615人 (1,127ha) (平成15年度末)	1,191人 (2,284ha) (平成22年度末)	生産流通課	1,009人 (3,529ha) (平成30年度末)
101 (再掲)	■	ISO 14001 とエコアクション21登録事業所数	600事業所	408事業所 (平成15年度末)	944事業所 [ISO14001 301事業所 エコアクション21 95事業所 事業者版環境ISO 548事業所] (平成22年度末)	温暖化・里山対策室	1,077事業所 [ISO14001 151事業所 エコアクション21 119事業所 事業者版環境ISO 807事業所] (平成30年度末)
102 (再掲)	■	産業廃棄物の最終処分量	平成9年度の1/2 (約134千トン) 以下	218千トン (平成15年度)	263千トン (平成22年度)	廃棄物対策課	73千トン (平成29年度)
103 (再掲)	□	グリーン購入	拡大を図る	会社や家庭において、一層の取り組みが必要	環境フェアで普及啓発を図った。 (平成22年度)	温暖化・里山対策室	環境フェアで普及啓発を図った。 (平成30年度)
104	□	CSR (企業の社会的責任) の取組	取り組みの推進	ISOで規格化の動き (数年後)	ふるさと環境保全功労者表彰により顕彰した。 (平成22年度)	環境政策課	ふるさと石川環境保全功労者表彰により顕彰した。 (平成30年度)

② 環境ビジネスの育成

105	□	環境ビジネスの実態の把握	実態把握 (平成18年度)	—	企業向けのハンドブックを作成した (企業の活動事例等を紹介) (平成22年度)	環境政策課	企業向けのハンドブックを作成した (企業の活動事例等を紹介) (平成30年度)
-----	---	--------------	------------------	---	--	-------	--

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
106	□	環境ビジネス 起業の支援	各種融資制度活用の促進	県内中小企業が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金の融資を3件実施した。 （平成15年度）	地球温暖化対策支援融資制度の適格審査を1件実施した。 （平成22年度）	環境政策課 温暖化・里山対策室	各種融資制度の説明会に参加し、普及啓発を図るとともに、具体的な案件の相談を実施。 （平成30年度）
107	□	産業廃棄物処理業界の健全な発展	従事者の資質の向上	—	産業廃棄物の適正処理に係る講演会等を実施した。県産業廃棄物協会の研修会・セミナー事業への補助。 （平成22年度）	廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理に係る講演会等を実施した。県産業廃棄物協会の研修会・セミナー事業への補助。 （平成30年度）
108	■	グリーン購入いしかわネットワークの会員数	倍 増（176事業者）	88事業者 （平成15年度末）	191事業者 （平成22年度末）	温暖化・里山対策室	164事業者 （平成30年度末）

③ 農林水産業における環境保全機能の維持・発揮

109	■	グリーン・ツーリズムインストラクター人数	50人 （平成19年度末）	17人 （平成15年度末）	52人 （平成22年度末）	里山振興室	51人 （平成27年度末）
110	■	グリーン・ツーリズム受入施設数	300施設 （平成19年度末）	208施設 （平成15年度末）	309施設 （平成22年度末）	里山振興室	304施設 （平成27年度末）
111	□	県産食材の地産地消	県内流通量の拡大	地産地消の環境保全機能への注目	地産地消に係る相談窓口の開設や、地産地消に協力する小売店や飲食店の認定又は登録を行い、地産地消の推進を図った。 小売店認定数：718店舗 飲食店の登録数：141店舗 （平成22年度）	生産流通課	地産地消に係る相談窓口の開設や、地産地消に協力する小売店や飲食店の認定又は登録を行い、地産地消の推進を図った。 小売店認定数：674店舗 飲食店の登録数：153店舗 （平成30年度）
112	□	県産食材の学校給食への導入	導入促進		県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場の割合：99% （平成22年度）	生産流通課	県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場の割合：100% （平成30年度）
113 (再掲)	■	木材需要量における県産材の自給率	40%	22% （平成15年）	32% （平成22年）	森林管理課	31% （平成30年）
114 (再掲)	■	年間間伐面積	2,600ha	2,170ha （平成14年度）	5,016ha （平成22年度）	森林管理課	1,763ha （平成30年度）
115 (再掲)	■	木材需要量における県産材の自給率（森林資源の循環利用）	40%	22% （平成15年）	32% （平成22年）	森林管理課	31% （平成30年）

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性 (年度)	策定時の値 (年度)	平成22年度の値 (年度)	担当課	(参考) 最新年度の値
(6) 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用に関する目標							
① 環境に関する知識等の収集、提供体制の整備							
116	□	知的資産の蓄積	データベースの構築	主体ごとに知的資産を蓄積 必要なデータは各主体にアクセス	平成19年4月から、いしかわ環境情報交流サイトの運用を開始し、知的資産の蓄積を継続している。 (平成22年度)	環境政策課	平成28年度に、いしかわ環境情報サイトをリニューアルし、環境情報等の集積と活用を図っている。 (平成30年度)
117	□	知的資産の提供	提供システムの構築			環境政策課	
② 環境研究の推進							
118	□	環境研究の推進	研究機関、大学間の共同研究に着手	大学、研究所等それぞれで調査、研究	大学等と連携した調査研究や事業の実施 (平成22年度)	自然環境課	大学等と連携した調査研究や事業の実施 (平成30年度)
③ すべてのライフステージにおける環境教育・環境学習の推進							
119	□	学校等における環境教育	全学校での環境教育への取り組み	環境をテーマとした総合的な学習に取り組んだ学校の割合 小学校：72.5% 中学校：52.9% (平成15年度)	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校：93.3% 中学校：63.8% 高校：84.4% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：99.1% 中学校：93.6% 高校：100.0% (平成22年度)	学校指導課	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校：96.6% 中学校：54.8% 高校：80.0% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：100.0% 中学校：100.0% 高校：100.0% (平成30年度)
120	□	保育所における環境教育	全保育所での環境教育への取組	いしかわの保育所における環境教育実施要領 (平成14年3月)	県内の保育所全てにおいて環境教育が行われた。 (平成22年度)	少子化対策監室	県内の保育所全てにおいて環境教育が行われた。 (平成30年度)
121	□	公民館における環境学習	全公民館での環境講座の開催の奨励	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（公民館）：2回 (平成22年度)	環境政策課	講師派遣事業を通じて公民館の環境講座の開催を支援した。（3回） (平成28年度)
122	■	地域における環境学習	10か所以上の町会等での環境講座の開催		パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（民間団体・学校・保育園）：34回 (平成22年度)	環境政策課	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（民間団体・学校・保育園）：39回 (平成30年度)
123	■	子どもエコクラブの数	30クラブ	11クラブ (平成15年度)	22クラブ (平成22年度)	環境政策課	11クラブ (平成30年度)
124	■	職場における環境学習	10か所以上の事業所での環境講座の開催	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣：20回 (平成15年度)	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（事業所）：3回 (平成22年度)	環境政策課	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣（事業所）：2回 (平成30年度)
125	□	パートナーシップ県民会議の事業	・指導者育成のための県民環境講座の開催：毎年 ・環境フェアの開催：毎年 ・具体的な環境学習プログラムの開発 ・講師派遣：毎年10回以上 ・活動団体の助成：毎年5団体以上	県民環境講座：8回 環境フェア：1回 講師派遣：20回 団体助成：8団体 (平成15年度)	環境学習講座：7回 環境フェア：1回 講師派遣：39回 団体助成：12団体 (平成22年度)	環境政策課	環境学習講座：4回 環境フェア：1回 講師派遣：41回 団体助成：4団体 (平成30年度)

第7章 石川県環境総合計画（H17～H22）の進捗状況

No	種別	目標項目	目標値又は 目指す方向性（年度）	策定時の値 （年度）	平成22年度の値 （年度）	担当課	（参考）最新年度の値
126 (再掲)	■	「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	3万人	約23,000人 (平成15年度)	34,407人 (平成22年度)	自然環境課	39,212人 (平成30年度)
127 (再掲)	■	「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	1万人 (平成25年度)	約5,700人 (平成15年度)	3,961人 (平成22年度)	生涯学習課	7,286人 (平成30年度)
128 (再掲)	■	中核的指導者（インストラクター）	60人 (平成19年度末)	21人 (平成15年度末)	142人 (平成22年度末)	自然環境課	213人 (平成30年度末)
129 (再掲)	■	小学校教員のインタープリター	250名 (平成19年度末)	約100人 (平成16年度)	約250人 (平成22年度末)	生涯学習課	約250人 (平成30年度末)
130 (再掲)	□	森林・里山保全活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・夕日寺健民自然園の整備 ・民間団体等の活動促進 	4拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。（平成22年度） 	自然環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。（平成30年度）
131 (再掲)	□	森林・里山保全活動拠点の機能	保健休養林施設の保全活動拠点としての機能強化		保健休養林施設3カ所のうち、森林公園の1カ所において機能強化を行った。（平成22年度）	観光企画課	保健休養林3施設で機能強化を行った。（平成30年度）
132 (再掲)	□	自然の調査と資料収集、普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然史資料館」の開館 ・教育・普及活動プログラム、研究計画の作成 	環境教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年5月開館、平成20年4月には「物理たいけん教室」や「自然たんけん広場」などの新設によりリニューアルオープンした。 ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間25回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。（平成22年度） 	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間23回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。（平成30年度）